

「アジア地域におけるウィズコロナ、ポストコロナでの 消費生活相談と消費者教育について」

タイの消費者教育

エームパガー・テーチャアパイケン
タマサート大学法学部講師
消費者基金委員会委員
タイ

議題

- 公的機関の役割
- 消費者団体の役割
- 新たな課題

タイの消費者関連の公的機関

1. 消費者保護委員会／消費者保護委員会事務局 (OCPB)
 2. 国家放送通信／国家放送通信委員会事務局 (NBTC)
 3. 食品医薬品承認局 (FDA)
 4. タイ銀行 (BOT)
 5. 保険委員会事務局 (OIC)
 6. タイ民間航空局 (CAAT)
- など

消費者教育の形式

1. 研修プログラム、大学など教育機関のカリキュラム
2. 情報共有／公的機関からの助言および提言
3. IT機器／新たなツール
4. 消費者団体ネットワーク

タイの消費者団体が経験したこと

- 消費者の苦情に端を発した消費者保護意識の高まり
- チームビルディングを通じた専門家の育成：機能的で有効な措置
- 企業による消費者団体に対する訴訟
- リソース不足
- 非政府団体間の連携

新たな課題

1. ソーシャルメディアとフェイクニュース
2. ポストコロナの消費者行動
3. 高齢化社会
4. 世代間ギャップ
5. 消費者会議



ご清聴
ありがとうございました



THAMMASAT
people & sustainability